

JCCP NEWS

Vol.08 Iss.02



マケドニアでの植林活動：
民族間の緊張関係が続くマケドニア。現在国全体で緑化政策が進められている中、民族を越えて、共同で植林活動に取り組みました。

CONTENTS

P.2-3 … 特集『バルカン地域 —3年間の活動の軌跡—』

P.4 … 南スーダン： 職業訓練生の若者、社会復帰の第一歩へ

P.5 … ソマリア： 北部での干ばつ被災者・女性被害者への支援

P.6 … ケニア： 南スーダン平和構築関係者への研修事業

トピックス： 第34回理事会・第22回通常総会を開催

P.7 … ご支援へのお礼／新任スタッフからのご挨拶／ご支援のお願い

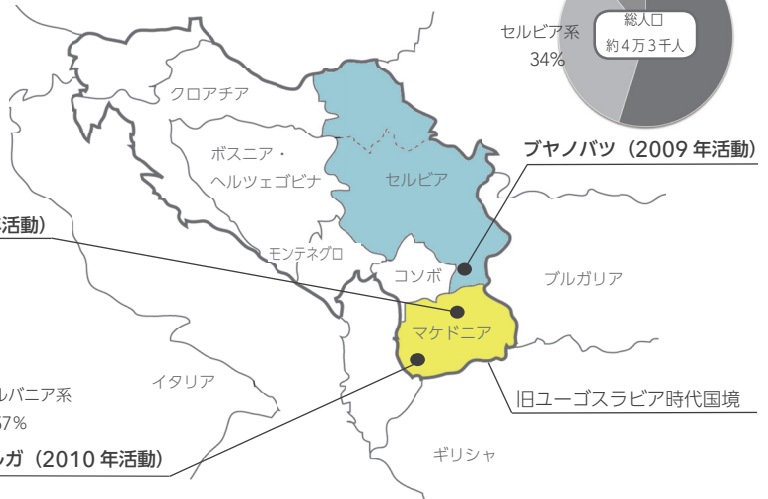
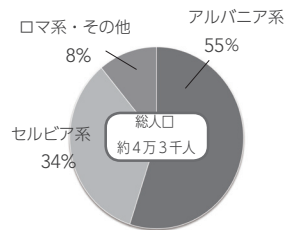
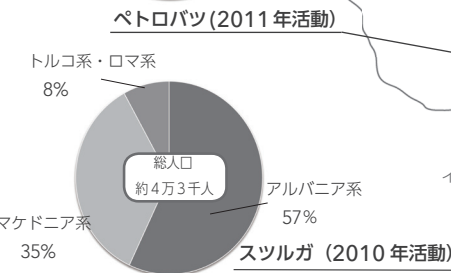
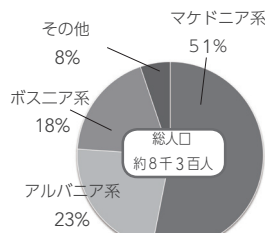
P.8 … JCCPの事業一覧／メディア掲載・講演／編集後記

特集：バルカン地域

活動の様子をYouTube動画でご覧いただけます。
<http://www.youtube.com/user/JCCPchannel>

バルカン地域での民族和解支援：3年間の活動の軌跡

JCCPは2009年から3年間にわたり、セルビア共和国とマケドニア共和国で異なる民族の小学生を対象にした和解と共存プロジェクトを続けてきました。このたび、JCCPの活動目的でもある「現地の人材育成」と「JCCPがいなくなっても現地の人々が平和を維持する活動を継続することができる」という2つの目標が達成できたことから、バルカン地域での活動を本年5月をもって終了いたしました。



◆ 活動の背景：内戦を乗り越えて — 続く民族間の緊張関係 —

バルカン地域では、1991年から2000年にかけ、ユーゴスラビアが解体されるプロセスのなかで、それまでは共存していた民族間による衝突が激化し、内戦状態となりました。現在、マケドニア、セルビアともに、表面的には事態は沈静化しているものの、学校、お店、流通システムが民族ごとに分かれており、居住する地区も分かれ、お互いが交流する機会は限定されてきました。

小学校等の教育の場においても、民族ごとに異

なるクラスで授業を受け、異なる学校に通っています。日常生活を営む上で他民族との交流の機会が少ない環境で育った生徒たちは、進学や就職を機に民族の混じり合った環境で生活を送り始め、文化や言語の違いにフラストレーションを感じたり、選挙やスポーツ試合など民族感情の鼓舞されるイベントの際に暴動や発砲事件が発生することがあります。

いくつかの学校や地方行政からそのような状況を解決したいという要請を受け、JCCPのバルカン地域事業が開始されました。JCCPは、民族間

の緊張が緩和され、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりを目標に掲げ、2009年にセルビア南部のブヤノバツ市、2010年にマケドニアのストルガ市、2011年に同マケドニアのペトロバツ郡において、子どもたちを中心とした民族間交流を促すプロジェクトを実施しました。

JCCPは、「和解」を目的にしていることを前面には押し出さず、和解を受け入れられない人々が自然に歩み寄れる仕組みをつくることを目指しました。異なる民族が共通の目的や関心をもって取り組める共同活動を軸にした事業を行ったのです。

民族を超えて：清掃と植林で子どもたちをつなぐ

◆ セルビア・ブヤノバツ市： 共同清掃活動（2009年）

セルビア南部のブヤノバツ市では、市役所および公衆衛生局の協力を受けながら、市に居住するアルバニア系、セルビア系、ロマ系の民族の小学生を対象に、街の共同清掃事業を実施しました。ブヤノバツ市は観光を促進している一方、街にゴミが散乱していることが問題となっていたため、清掃活動が民族を超えた市民としての関心事とな

ると考えたからです。

清掃前には、ワークショップによる異文化体験活動も設け、最初は初めての他民族との接触でぎこちなかった生徒たちが自然に会話するきっかけを作りました。一緒に街の地図を描きながら自分の住む地域のことを教えあった子どもたちは、地図が完成する頃にはお互いに助け合うようになり、同じ街に住む仲間だという意識が芽生えていました。共同清掃活動は週1回のペースで行われ、3つの小学校から異なる民族の生徒計1,620名が参加

し、市内のどの民族も利用する場所（広場、公園、バスターミナル、病院、競技場、市場等）を清掃しました。

事業が終了したのちには、各学校の教員たちが民族を超えて共同で環境についての教育カリキュラムを作ることを決め、子どもたちが清掃した場所に花壇を寄付する企業が現れるなど、JCCPが当初期待した以上の成果がありました。それぞれの学校は、今でも独自の予算でJCCPの寄贈した機材を使った共同清掃活動を続けています。

◆ マケドニア・スツルガ市：
共同清掃活動（2010年）



街を掃除するための地図作りワークショップを行いました。（プヤノバツ市）



市内に散らばったゴミをなくす共同清掃は、現地の住民からも喜ばれる活動となりました。（スツルガ市）

活動は現地住民の手へ

◆ 活動の成果：広がる和解の和

紛争を経験した社会を平和にするうえで最終的に重要となるのが、「和解」の問題です。紛争を経験した人々と社会が長期的に平和を持続するためには、「和解」が外から押し付けられるのではなく、その社会の内から自発的に生まれる必要があります。JCCPは、異なる民族の人々がお互いに交流する機会を設けることで、和解の一步を踏み出すきっかけと持続する仕組みを作ってきました。

どの地域でも、事業の直接的な対象である生徒だけでなく、教員や市民、地域全体へ民族間交流や和解の効果が広がっていったのは、JCCPにとって大きな成果でした。プロジェクトの進行と共に生徒たちの硬い表情が明るい笑顔へと変わり、街で会ってもお互い挨拶をするようになりました。学校敷地外でも活動を行ったことから、子どもたちの変化を見た大人たちも徐々に変わり始め、清掃活動に参加する人々も現れました。

学校教員の中にも当初は反対の声もありましたが、プロジェクトの進行と共に積極的に参加する教員が増え、事業終了後も複数の学校で環境教育プログラムを共同で実施したり、活動に関わった教員や市の職員たちが、異なる民族同士の問題を抱える他地域に交流活動の紹介を自発的に行う動きが広がりました。

◆ 事業終了の決定

セルビアとマケドニアの全ての事業地で、JCCP 事業終了後も小学校や市が予算を確保し活動を続け、さらに他地域に活動を広げる動きが活発になっていることを踏まえて、JCCPは役

スツルガ市では、子どもが他民族に対して偏見を持ち、トラブルが起こる事態を懸念した小学校の校長先生からの相談を受け、行政関係者や地域の人たちと協議を重ねたところ、市や住民から衛生環境の改善こそが地域の住民が共同できる活動であるとの提案があり、2010年から多民族の小学生による共同清掃・ワークショップ事業を開始しました。市内外の小学校4校よりマケドニア人とアルバニア人の生徒が集まり、毎週2回ワークショップと市内での共同清掃を行いました。スツルガ市は今後も独自予算で活動の続けることを決めたほか、市内の他の小学校にも参加を呼びかけ、共同活動が大きく広がる結果となりました。

◆ マケドニア・ペトロバツ郡：
共同植林・清掃活動（2011年）

マケドニアでは国を挙げての植林活動が盛んなことから、2011年1月から事業を開始したマケドニア中央部ペトロバツ郡では、「マケドニア国民」として民族をつなぐ子どもたちによる共同植林を行い、子どもたちが大人になった時にも残る森を作る活動を行うことにしました。小学生だけでなく保護者など計2,731人が参加し、約8,390株の苗木がペトロバツ郡内の約4ヘクタールの土地に植えられました。



共同植林を通じて生徒の間のコミュニケーションが予想以上に増え、教員、郡長職員の希望もあったこともあり、植林面積は当初の計画より4倍になりました。（ペトロバツ郡）

割を終えたと判断して、バルカン地域での事業を終了することを決定しました。JCCPが目指す、「紛争の『被害者』とされていた人々が自ら『問題解決の担い手』となる」ことが達成された事業であったといえます。

事業終了後の今年5月、マケドニアのペトロバツ郡のゴルチェ郡長（写真右）は、「このプロジェクトによって異なる民族が共同で活動に参加し、これまで難しかった異なる民族間のコミュニケーションが実にうまくできるようになった。プロジェクト実施前には考えられなかったことだ。子どもたちのコミュニケーションの場がもっと作れるように継続していくので、今後の活動の継続については心配無用だ、私に任せて欲しい。」と力強い言葉をかけてくださいました。

ゴルチェ郡長からは、「ペトロバツ郡の50人の異なる民族の子どもたちと共に姉妹都市であるスロベニア共和国のツェルクリエ市を訪問し、共同プロジェクトのことを紹介したところ、ツェルクリエの小学生も教員も大きな関心を持っていた。この成果は私たちの誇りであるとともに、JCCPからの大きな贈り物であり、感謝する。」とのメッセージもいただきました。事業に関わったスタッフが一番やりがいを感じて嬉しくなるのは、自分たちがいなくても現地の人たちが歩んでいく姿を目にした時かもしれません。

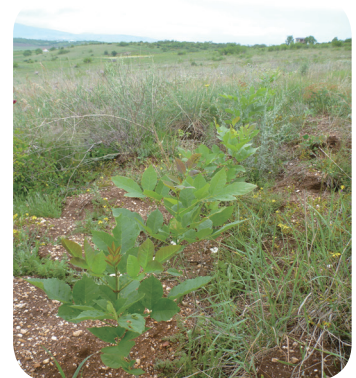
◆ 3年間の活動を終えて

私たちが当初想定した以上に事業の成果を広げる役割を担ってくれた現地の小学生、市・学校関係者、住民の一人ひとりに敬意を表しますとともに、日本で活動を支えて頂いた会員、支援者、支援団体の皆さまにも改めて感謝いたします。

JCCPは、この事業を通じて得た成果と教訓を、他の問題を抱える国や地域で生かし、今後さらに住民主体で平和を構築する活動を更に広げ、最終的にJCCPのような組織がいなくても平和が維持される社会を目指していきます。



ゴルチェ・ペトロバツ郡長と会談するJCCP安富職員



マケドニアでの植林活動により植えられたメーブルの木（2012年5月撮影）。緑とともに人々の交流がこれからも育まれるよう願いを込めて。

※これら3年間のプロジェクトは、JCCP会員や寄付者の皆様からのご支援と、外務省（日本NGO連携無償資金協力）、MS & AD スマイルハートクラブの助成により実施されました。

職業訓練では、ジュバ市内の外国人増加に伴って
雇用需要が伸びているレストラン及びホテルに就職を目指しています。

SOUTH SUDAN 南スーダン

職業訓練の様子を YouTube 動画でご覧いただけます。
<http://www.youtube.com/user/JCCPchannel>

職業訓練生の若者、社会復帰の第一歩へ

◆ 南スーダンでの JCCP の活動

JCCP は 2010 年より、南スーダンの首都ジュバ市内で路上生活をする若者や子どもたちのグループに対し、犯罪の回避、薬物の乱用防止、保健衛生、薬物・アルコールの害、基礎英語教育などの各分野について啓発活動を行いました。また、生活が困難な若者に対して将来ホテルやレストランに就業できるように調理補助・給仕の職業訓練を実施してきました。2011 年 12 月からは、JICA（独立行政法人国際協力機構）の委託を受け、これらの支援活動を実施する複数の現地 NGO の能力強化と、現地団体間のネットワークを構築する活動を行っています。

◆ 職業訓練生、シェルターで共同生活

2012 年 7 月、南スーダンは独立から 1 周年を迎えましたが、20 年以上続いた内戦の傷跡は深く、社会経済状況の安定には今後長い時間がかかることが想定されます。インフラの欠如をはじめ、高い失業率、多発する犯罪など多くの課題を抱えており、特に若者や子どもたちへの支援が重要な課題となっています。雇用を求めて多くの若者が地方から首都ジュバ市にやって来ますが、仕事は簡単に見つからず、路上生活をする者が後を絶ちません。JCCP はこのような若者のうち職業訓練に参加する生徒の一部にシェルター（簡易宿泊施設）を提供しています。若者らはシェルターで共同生活を送りながら職業訓練コースに参加、コース修了後はホテルやレストランで 1 ヶ月の実施訓練（On the Job Training：OJT）を受け、働きがりが認められれば正式に就職することができます。しかしこれまで路上生活を送ってきた若者にとって、規則や労働倫理を守することは簡単ではありません。彼らは生まれたときから戦争と隣り合わせで暮らしてきました。法も規則も機能しない社会を当然のものとして生きてきました。路上生活においても誰にも束縛され

ずに生活してきた彼らにとって、時間通りに職場に出勤し、身だしなみを整え、笑顔で接客することは初めての経験です。時には、レストラン経営者や顧客との間に誤解が生じてしまうこともあります。そのような時は JCCP のソーシャルワーカーが職場を訪れ、誤解の原因について話し合い、前向きに仕事に取り組めるよう親身になって話を聞きます。その甲斐もあり、元ストリートチルドレンであるマイケル（25 歳・写真下）はジュバ市郊外にあるレストランへの正式な就職が決まりました。

マイケルの故郷、南スーダン東エクアトリア州には、彼の他に 6 人の兄弟がいました。90 年代、内戦の最中に牛飼いだった父親が殺され、飼っていた牛はすべて盗まれたことで、彼の家庭は極度の貧困状態にありました。マイケルはジュバに行けば職が得られると信じ、2008 年に故郷を出ますが、その先で彼を待っていたのは仕事もなく路上で暮らすという選択肢のみでした。2010 年に JCCP がジュバで活動を始めて以来、マイケルは啓発活動に定期的に参加し、今年 2 月に JCCP の職業訓練に参加しました。彼は現在、真っ白なシャツを誇らしげに着こなし、目を輝かせて社会復帰への第一歩を踏み出しています。

内戦により疲弊した国の中で路上生活を送らざるを得なかった若者に対しても、主体的に生きる選択肢を提供できるよう、JCCP はこれからも南スーダンでの支援活動を続けていきます。

*この事業は、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託、および公益財団法人日本国際協力財団（JICF）からの助成により実施しています。



元路上生活者のアイザック。職業訓練に参加した若者の 1 人で、シェルターで暮らしています。現在はまだ求職中ですが、日中は JCCP 事務所で手伝いや勉強をし、能力向上にむけて日々励んでいます。



＜マイケルよりメッセージ＞

JCCP 及び日本の皆様、このようなチャンスを与えてくださって本当にありがとうございます。数年前は路上から抜け出せるとは夢にも思っていませんでした。それが今、訓練を受けてレストランで働くことができました。将来は、自分の家族を助けつつ、学校にも戻りたいと思っています。ありがとうございます。

（就職先のレストランにて撮影）



啓発技術研修では、避難民の抱える問題の相談役を務める人々(フォーカルポイント)の能力強化を目指します。フォーカルポイント自身も国内避難民。他のキャンプ住民たちと話し合いながら問題解決を図っています。



SOMALIA ソマリア

ソマリア北部での干ばつ被災者・女性被害者への支援

◆ 新たな政府樹立に向けて

長らく内戦を続けてきたソマリアは、現在、暫定政府のおかれている南部地域、プントランド、ソマリランドの3地域に分裂しています。2012年8月1日、国家憲法制定委員会によって暫定憲法が採択され、新統一国家樹立に向けて一歩前進した一方、2011年に東アフリカ全域で発生した大規模な干ばつや南部で激化する武力闘争により急増した国内避難民たちの生活はいまだ改善されていません。



◆ 第1フェーズ終了、新たな段階へ

JCCPは、2012年2月よりソマリアの北東部プントランドのボサソとガロウェにおいて国内避難民キャンプの住民に対する支援事業を行ってきました。

キャンプ住民の中には、避難中に、またはキャンプ内において、深刻な性暴力や家庭内暴力の被害にあった女性たちがいます。また、20年以上前から避難民キャンプに定住している旧避難民と、2011年の干ばつなどが原因で急増した新避難民の間で対立が発生し、住民差別による暴力の被害にあう人たちもいます。ソマリアでは、伝統的な慣習から外部の人間による家庭問題への介入や支援は嫌がられるため、家長の理解が得られないか

ざり必要な対策がとれません。そこで、性暴力防止や住民問題への理解を呼びかけ、問題を抱えた被害者や女性が発自的に支援にアクセスできる仕組みを作り、住民自身が当事者問題として解決を図るよう支援を開始しました。

第一に、性暴力や住民差別の被害者約500名に対し、生活状況の改善を支援するために有益な物資がセットになったDignity Kit(尊厳回復キット)を配布しました。配布した物資の品質や有用性は高く評価されており、特に石鹸、バケツ、衣類は有益であると喜ばれました。新しい服は外出用に利用しているという声もありました。キットを受け取った人々全員が、物資配布によって生活が向上しただけでなく、精神的にも安定したと語っています。



Dignity Kitの一例。女性たちの緊急的な生活ニーズに対応するため、水、食料、衣類、生理用品、衛生用品がセットになって配布されました。

第二に、各避難民キャンプで住民が抱える問題の相談役を務めている人々(フォーカルポイント)52名に対し、紛争解決技術や啓発活動の企画実施に関する知識の習得のための研修を実施しました。フォーカルポイント自身もキャンプに暮らす国内避難民であり、キャンプ住民の手で問題を解決していく仕組みをつくることに貢献しています。研修では、紛争の根本原因は何か、一緒に解決してくれそうなのは誰かといったことを議論し、フォーカルポイントは各々工夫して問題解決に向けた活動

を企画しました。隣家を訪ねて家庭内暴力の防止について話すことで、他の家庭に預けられていた孤児が学校に通わせてもらえるようになったり、家庭内の問題について妻と夫の双方に働きかけることで関係を修復させたりといった成果も見られています。

また、フォーカルポイントたちは性暴力防止に向けた啓発メッセージを携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)によって配信しました。治安が悪く外を歩みにくいソマリアでは、チラシを配ったりリスピーカーを使ったりといった目立つ活動は難しいため、多数の人に広範囲に情報を発信できるSMSは非常に合理的で、携帯電話の普及とともに広報手段として徐々に広まりつつあります。

8月以降は、ガロウェを中心に同様の事業を継続する予定です。

※この事業は、JCCP会員や寄付者の皆様からのご支援と、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成により実施しています。



フォーカルポイントに対する紛争解決研修では、現地の識字率に鑑み、絵や写真などをストーリー仕立てで組み合わせ分かりやすい形で実施しています。

IPSTC：南スーダン平和構築関係者への研修事業

「国際平和支援研修センター（IPSTC）の研修では本当にいろいろなことを学んだ。自分はいま大学で勉強を続けているので、ぜひ南スーダンの大学間で平和構築会議を企画したい。」南スーダンから隣国ケニアのナイロビでJCCPが支援する研修を受講したアチュアニー・マニエルは、このように語りました。

ナイロビにて2012年5月14日から27日にかけて開催された、国際平和支援研修センター（IPSTC）主催の「法整備支援」の研修コースには、南スーダンの平和構築関係者24名が参加しました。受講者は警察、司法省、刑務所、人権委員会、弁護士、国連南スーダンミッション（UNIMSS）などから選抜され、うち4名が女性でした。南スー

ダンの平和構築を担う参加者たちは、国家の構造や法体系、文化的多様性や慣習法の条文化、体制移行期の司法制度設計や司法改革、交渉・調停・仲介などについて最新の理論と実践を学びました。閉講式では、受講者全員が在ケニア日本大使館の山田公使から修了証を受け取り、7月に独立後1周年を迎える南スーダンにおいて、さらなる平和構築を推進する決意をしました。

参加者のひとりアチュアニーは、現在の南スーダン東部、ジョングレイ州の州都ボーに生まれました。内戦中は難民として隣国ケニアのカクマ難民キャンプで過ごしましたが、中学卒業後にスーダン南部へ戻って武器をとり、スーダン人民解放軍（SPLM）に参加しました。停戦合意後の

2010年に南スーダンのルンベク大学に入学し、今は経済学を専攻しています。彼は大学の所属サークル「平和構築委員会」を通して、今回学んだ知識を広く共有し、平和構築の担い手を増やしていくことを目指しています。

IPSTCでは、本コースに引き続き、7月には「治安部門改革」、11月には「人権」、12月には「刑務所管理」をテーマとした研修コースが実施されます。

JCCPはこれらの研修の企画や教材作成に参画しており、講師を派遣することも予定しています。

*この事業は、JCCP会員や寄付者の皆様からのご支援と、国連開発計画(UNDP)からの委託により実施しています。



閉講式にて山田公使から修了証を渡される南スーダン人受講生（右から山田公使、南スーダン人受講生、IPSTC所長）



南スーダンから参加した受講生たち

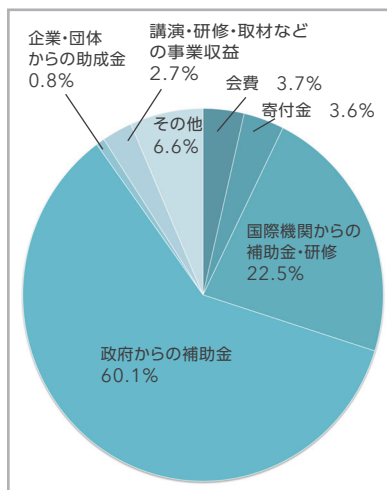
トピックス

TOPICS

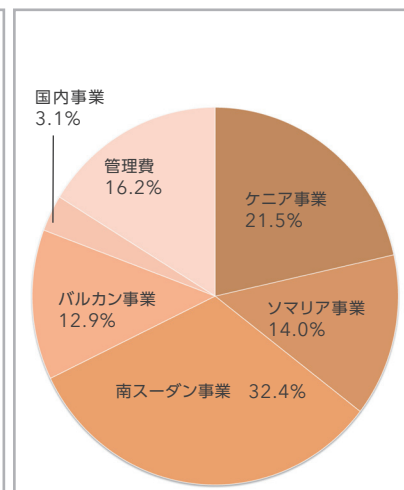
第34回理事会・第22回通常総会を開催

JCCPには、昨事業年度より新任理事2名が加わり、理事8名体制となりました。2012年6月8日、8名の理事のうち7名の出席（書面表決による出席含む）のもと、第34回理事が開催されました。同理事会においては、第22回総会提出用の「平成23年度事業報告書案」および「平成23年度活動計算書案」が承認されました。加えて、在外代表事務所の現状報告、南スーダンおよびバルカン事業視察の報告を行いました。

第22回通常総会は2012年6月28日に開催されました。正会員総数45名のうち、本人出席12名、書面表決による出席12名、評決委任による出席4名のご参加をいただきました。本総会では平成23年度事業報告書および活動計算書が承認されました。また、NPO会計制度の変更により、会計処理方法の切り換えを行ったため、2011年度の収入額が一時的に減少しましたが（右図参照）、次期繰越正味財産は1700万円弱となった旨が説明されました。



2011年度収入内訳(78,454,929円)



2011年度支出内訳(120,306,993円)

ご支援へのお礼

◆5月に日本プロセス株式会社様より、75万円のご寄付をいただきました。

◆7月にはユイット株式会社様より、100万円のご寄付をいただきました。

いつも温かいご支援ありがとうございます。この紙面を借りまして改めて厚く御礼申し上げます。

新任スタッフからのご挨拶

在ソマリア代表事務所 プロジェクト調整員
栗原 真由花(くりはら まゆか)

本年5月にソマリア調整員として着任しました。在ケニア代表事務所での研修を経て、ソマリアにおける「アフリカの角干ばつ被災者支援」そして「Youth for Change Programme」に従事します。これらのプログラムを通じてソマリアの治安改善に取り組んでいきたいと思っています。

略歴：

米国系民間企業を退職後、英国で人権学修士を取得。日本で難民支援プログラム、フィリピンで子どもの保護プログラム、そしてヨルダンで難民や庇護申請者対象の心理社会的ケアと非公式教育プログラムに従事。2010年より2012年までUNDPガンビア事務所、UNV(国連ボランティア)プログラムオフィサーとして勤務。

東京本部 海外事業担当
木場 紗綾(きば さや)

本年5月に海外事業担当として着任しました。日本のNGOが、政府機関や国際機関はもちろん、民間企業や学識経験者からも学び、より専門性と競争力を高めて効果的な国際協力が実現できるように、JCCPでの業務を通じて貢献したいと考えております。

略歴：

在フィリピン日本国大使館専門調査員(政務担当)を務めたのち、フィリピン大学、タイ王国チュラロンコーン大学の研究員として、東南アジアの社会運動や住民運動の調査に従事。神戸大学大学院国際協力研究科にて政治学博士号を取得後、日本の衆議院議員事務所に勤務。

ご支援のお願い

会員案内

JCCPは、紛争予防・平和構築活動の重要性に賛同し、JCCPの活動に参加いただける会員を随時募集しております。

★入会方法

入会申込書に必要事項をご記入の上、郵送、FAXまたはE-mailにてお申し込みください。入会申込書はJCCPのホームページ(トップページ→支援する→会員になる)からダウンロードいただけます。



寄付のお願い

JCCPは、海外事業・国内事業を支援していただける方からの寄付金を随時受け付けております。

★郵便振替で寄付をする

郵便振替口座：00100-8-425569
加入者名：特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
トクヒ) ニホンフンソウヨボウセンター

★銀行口座から寄付をする

三菱東京UFJ銀行(普) 1111380
名義人：特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
トクヒ) ニホンフンソウヨボウセンター

(銀行からのお振込の場合、JCCPにはカタカナ表記のお名前のみ通知されますので、領収書が必要な方は、お手数ですがJCCPまでご連絡ください)

★オンラインで寄付をする

JCCPのHP(<http://www.jccp.gr.jp>)のトップページから、「支援する」のページを選択していただき、オンラインで募金いただけます。

書き損じハガキ

JCCPでは、年賀状や暑中見舞いなどの書き損じハガキを、切手や現金に交換し、現地の支援に役立てています。

郵送先

〒112-0014
東京都文京区関口 1-35-20 藤田ビル 3F
日本紛争予防センター 書き損じハガキ係

例えば…

ハガキ 15枚(約500円)で、ケニアの暴動でトラウマを負った子どもや女性一人が心のケアを1回受けることができます。

ハガキ 30枚(約1000円)なら、紛争で親を亡くした南スーダンの子ども一人が、犯罪や暴力に巻き込まれないように守ることができます。

※活動のご報告をさせていただきますので、差し支えなければお名前とご連絡先を添えてお送りください。

詳しくはお電話かメールでお問い合わせいただくか、JCCPのホームページをご覧ください。 www.jccp.gr.jp

JCCPの事業一覧 (2012年8月現在)

※国ごとに記載しています。

事業名 : 国際平和支援研修センター(IPSTC)への平和支援研修及び組織強化事業
事業地 : ケニア
期 間 : 2012年1月～継続中(第2フェーズ)
助 成 : 国連開発計画(UNDP)

事業名 : ソマリランド・プントランドにおける水と衛生分野の調査とモニタリング評価
事業地 : ソマリア
期 間 : 2012年7月～継続中
助 成 : 国際移住機関(IOM)

事業名 : 選挙暴動後のスラムにおけるコミュニティ平和構築・治安改善プロジェクト
事業地 : ケニア
期 間 : 2012年3月～継続中
助 成 : 外務省・日本NGO連携無償資金協力

事業名 : 南スーダン・ジュバ市内におけるストリートチルドレンを支援する現地
NGO及び現地政府の能力強化及びネットワーク強化事業
事業地 : 南スーダン
期 間 : 2011年12月～継続中
助 成 : 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

事業名 : 民兵・犯罪予備軍の若者の社会復帰プロジェクト(Youth for Change)
事業地 : ソマリア
期 間 : 2011年8月～継続中
助 成 : 国連開発計画(UNDP)

事業名 : ストリートチルドレンに対するシェルター支援と心理ケア・啓発事業
事業地 : 南スーダン
期 間 : 2012年4月～継続中
助 成 : 公益財団法人日本国際協力財団(JICF)

事業名 : ソマリア共和国プントランドにおける干ばつ被災者・国内避難民への
生活支援および啓発・心理的社会的サポート事業
事業地 : ソマリア
期 間 : 2012年2月～継続中(2012年8月より第2フェーズ)
助 成 : 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)

メディア掲載・講演 (2012年6～8月) ※今後の予定は随時JCCPホームページにてお知らせします

発売日	掲載メディア	紹介コーナー／記事タイトル	開催日	主催／イベント	講演テーマ
6月20日	北海道新聞	「現代かわら版」	6月10日	世界連邦運動協会	「生きる選択肢を、紛争地の人々へ」
7月2日	「日経ビジネス」No.164	「旗手たちのアリア」		武蔵野支部	
7月7日	朝日新聞エリア広告 (ダブルイード版)	「わたしたちの原点」	6月15日	北海道工業大学	「職業は武装解除」
7月10日	キャリアガイダンス	「国際協力」を仕事にする」	6月20日	東洋経済新報社	「修羅場の問題解決」
7月10日	「Voice」2012年8月号	「パブルを知らない世代の幸福論」	6月29日	陸上自衛隊	「JCCPによる南スーダンにおける支援活動」★
8月1日	「ジャパンジャーナル」	「やまとなでこ」	8月6日	真露株式会社	「人生の選択肢を切り開く: ～紛争地と私たちがつながってできること～」
8月9日	「日本語教育ジャーナル」	「異文化に学ぶ」	8月17日	NHK	「ラジオ深夜便～特集・平和インタビュー」
7月下旬～	共同通信社	全国加盟新聞各紙文化欄「聴・流」 (随時全国地方新聞へ記事掲載)			

※講演者・出演者は瀬谷ルミ子事務局長。

★は安富淳シア・プログラム・オフィサー。

編集後記

マケドニアは個人的に思い入れのある土地です。以前あるマケドニアのアルバニア系の高校生と話したとき、「自分のルーツはアルバニアにあると強く感じるけれど、生まれ育ったマケドニアの自分の街はとても好きだ」と言っていました。民族間の緊張関係のみならず、バルカン地域諸国の深刻な経済停滞は続いており、若者の多さに相反して、失業率が高いという現実もあります。JCCPのバルカンでの活動の広がりには、民族の違いを越えて、清掃や植林といった地域への想いと共に、子どもたちの未来への想いを人々が共有できたことも鍵となったのではないのでしょうか。写真から溢れんばかりの子どもたちの笑顔が、これからも輝き続けますように。(檜山)



認定NPO法人 日本紛争予防センター
〒112-0014 東京都文京区関口1-35-20 藤田ビル3F
TEL: 03-5155-2142 FAX: 03-5155-2143
E-mail: contact@jccp.gr.jp
URL: www.jccp.gr.jp

発行日 2012年8月31日
発行人 堂之脇光朗
編集人 瀬谷ルミ子
Volume 8 Issue 2

顧問	近衛忠輝 明石康	日本赤十字社社長 元国連事務次長
理事長	堂之脇光朗	元外務省大使
理事	小川和久 植村高雄 瀬谷ルミ子 永井恒男 中土井僚 宮下幸子	(特活)国際変動研究所理事長 (特活)CULLカリタスカウンセリング学会会長 (特活)日本紛争予防センター事務局長 (株)野村総合研究所コンサルティング事業本部 オーセンティックワークス(株)代表取締役 ユイット(株)代表取締役
監事	柴田秀孝	(株)エムアンドアール顧問